

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
<b>事業名</b>	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進基本法第29条</li> <li>・東日本大震災復興基本法第2条(基本理念)第1項4号他</li> </ul>		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すことを目的として、資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			49			
		繰越し等			—			
		計			49			
	執行額			48				
	執行率(%)			98.0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。	成果実績		兆円				
		達成度		%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①計画策定支援数	活動実績		実施箇所数	—	—	2	—
		(当初見込み)					(2)	
	②実証事業数	活動実績		実施箇所数	—	—	7	—
(当初見込み)						(3)		
<b>単位当たりコスト</b>	24 (百万円/件)		算出根拠	執行額/支援事業実施数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	策定された計画が実際に実行されており、東北復興に有効なものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	復興との直接的な関連性・即効性が十分高いとは言えないことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	復興との直接的な関連性・即効性が十分高いとは言えないことから、平成25年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					新24-034	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
49百万円

環境省  
48百万円

【総合評価入札】  
A.(株)リサイクルワン  
10百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(製品プラスチックリサイクル促進実証事業)業務

【総合評価入札】  
C.(株)循環社会研究所  
7百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(資源循環計画策定支援及び食品リサイクル実証事業)業務

【総合評価入札】  
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
11百万円

東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(びんリユース促進実証事業)業務

【企画競争】  
D.(株)アマタ持続可能経済研究所  
20百万円

特定被災地方公共団体(大規模津波災害被災地域)に特化した沿岸地域復興資源循環プラン策定・実証業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)リサイクルワン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10			
計		10	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11			
計		11	計		0
C.(株)循環社会研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7			
計		7	計		0
D.(株)アミタ持続可能経済研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(製品プラスチックリサイクル促進実証事業)業務	10	3	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(びんリユース促進実証事業)業務	11	3	83%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業(資源循環計画策定支援及び食品リサイクル実証事業)業務	7	2	27%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アミタ持続可能経済研究所	特定被災地方公共団体(大規模津波災害被災地域)に特化した沿岸地域復興資源循環プラン策定・実証業務	20	企画競争	—